

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月12日

【中間会計期間】 第99期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 電気興業株式会社

【英訳名】 DKK Co. , Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤 忠登 史

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03 - 3216 - 1671 (大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 高山 利久

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03 - 3216 - 1671 (大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 高山 利久

【縦覧に供する場所】 電気興業株式会社大阪営業所
(大阪府吹田市豊津町2番30号)
電気興業株式会社名古屋営業所
(名古屋市中区栄二丁目3番16号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 中間連結会計期間	第99期 中間連結会計期間	第98期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (百万円)	12,529	13,108	28,864
経常損失 () (百万円)	1,037	533	1,537
親会社株主に帰属する中間(当期)純 損失 () (百万円)	811	454	1,977
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	189	373	842
純資産額 (百万円)	40,800	37,338	38,723
総資産額 (百万円)	52,829	52,839	55,237
1株当たり中間(当期)純損失金額 () (円)	79.92	48.01	198.93
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.3	68.8	68.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6	956	754
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,684	94	3,863
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,086	1,414	770
現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高 (百万円)	10,646	15,247	17,330

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、1株当たり中間(当期)純損失金額であ
り、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間に
係る主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが
反映された後の金額によっております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要
な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

当中間連結会計期間において、2024年9月26日付で蘇州元凱電子有限公司の持分を取得したことにより連結の範囲
に含めております。また、蘇州元凱電子有限公司の第三者割当増資の引受により同社は合併会社となります。

なお、2024年6月30日をみなし取得日としており、かつ中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、当
中間連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

この結果、当中間連結会計期間では、当社グループは、当社及び子会社15社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間における、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、一部に弱い動きが見られますが緩やかに回復しております。高水準の企業収益を背景に設備投資が底堅く推移しており、供給制約の緩和から生産活動も持ち直しの動きを見せております。

一方、海外経済の不透明感に加え、商品市況の高止まりや円安に伴う資材価格の高騰が継続しており、消費が弱い動きとなっているなどリスク要因が複数あることから、先行きについては依然として予断を許さない状況が続いております。

当社グループの関係しております電気通信関連業界におきましては、移動通信関連分野では、顧客の設備投資計画が依然として全般的に抑制されております。固定無線関連分野では、自治体の防災体制の強化等により防災行政無線の需要に回復傾向が見られており、防衛関連分野においては防衛費予算の増額の影響から堅調に推移しております。放送関連分野においては放送事業者による設備更新需要の先送りの継続により、依然として停滞しております。高周波応用機器業界におきましては、自動車関連分野における設備投資需要が回復傾向にあります。

このような事業環境の中、当社は中期経営計画「DKK-Plan2025」ローリングプランで掲げた事業構造改革による収益体制の構築を推進しております。事業ポートフォリオの最適化に向けた注力セグメントへの資源の投入、組織のスリム化による生産性の向上や固定費削減の取り組みを推進し、利益創出に向けた取り組みを強化してまいりました。

その結果、当中間連結会計期間における当社グループの受注高は前年同期比20.6%増の168億3千万円となり、売上高は前年同期比4.6%増の131億8百万円となりました。

利益の面では、営業損失は5億2千9百万円（前中間連結会計期間は11億6千3百万円の営業損失）、経常損失は5億3千3百万円（前中間連結会計期間は10億3千7百万円の経常損失）となり、親会社株主に帰属する中間純損失につきましては、4億5千4百万円（前中間連結会計期間は8億1千1百万円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。（報告セグメント等の業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。）

（電気通信関連事業）

当事業では、移動通信関連分野においては、移動通信事業者による設備投資が依然として全般的に抑制されておりますが、一部品質改善に向けた需要が発生しております。固定無線関連分野では、各自治体における防災体制強化とデジタル化の動きに伴う防災行政無線の需要が、緊急防災・減災事業債の期限を見据え回復傾向が見られております。防衛関連の需要についても、防衛費予算の増額の影響から増加傾向が継続しております。放送関連分野においては、放送事業者によるメンテナンス需要は改善傾向にありますが、デジタル放送設備の更新需要は依然として先送りとなっております。ソリューション関連分野においては、子会社化した株式会社サイバーコアの画像AI技術と当社が培ってきた無線通信技術を組み合わせ、人流・交通分析をはじめとしたソリューションや無線環境の整備などにより、様々な社会課題を解決する事業を推進しております。その他分野としては、屋外建築鉄骨や鋼構造物の表面処理需要の継続的な確保に加え、LED航空障害灯や燃料電池といった環境負荷の低い製品において、積極的に需要開拓を進めております。

このような事業環境のもと、当事業分野では需要の取り込みと生産性の向上を積極的に図ってまいりました。

その結果、受注高は前年同期比26.5%増の122億5千8百万円、売上高は前年同期比1.2%増の81億3千2百万円となりました。また、セグメント損失（営業損失）につきましては、4千3百万円（前中間連結会計期間は2億9千1百万円のセグメント損失）となりました。

(高周波関連事業)

当事業では、主力であります高周波誘導加熱装置分野においては、自動車関連業界において設備投資需要は全般的に回復傾向にあります。熱処理受託加工分野においても、認証不正問題の影響が一部発生しておりましたが、自動車メーカー各社の生産に伴う需要は回復傾向にあります。高周波新領域関連分野においては、過熱水蒸気装置を用いた食品や廃棄物の処理における需要の創出を進めるため、過熱水蒸気技術の高度化、課題の検証、データ・ノウハウの蓄積を図り、新たな事業領域の開拓に向けた取り組みをさらに強化し、積極的に推進しております。

このような事業環境のもと、当事業分野においても原材料費やエネルギーコスト等の高騰による原価上昇要因が発生しておりますが、生産性の向上や販売価格の見直しによる利益の拡大に取り組んでまいりました。

その結果、受注高は前年同期比7.2%増の45億7千1百万円、売上高は前年同期比10.8%増の49億3千4百万円となりました。また、セグメント利益(営業利益)につきましては、前年同期比56.5%増の7億2千4百万円となりました。

(その他)

その他事業は、土地・事務所等の子会社等への賃貸を行う設備貸付事業並びに売電事業であります。売上高については前年同期比1.3%減の1億3千6百万円となりました。また、セグメント利益(営業利益)につきましては、前年同期比3.5%減の6千8百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ23億9千8百万円減少し528億3千9百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ24億8千6百万円減少し362億1千6百万円となりました。その主な要因は、棚卸資産が11億8千万円増加したものの、現金及び預金が19億3千7百万円、受取手形を含む売掛債権が15億9千1百万円減少したこと等が挙げられます。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ8千8百万円増加し166億2千3百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券が2億2千6百万円減少したものの、繰延税金資産が1億7千万円、投資その他の資産のその他に含まれる積立保険料が1億1千8百万円それぞれ増加したこと等が挙げられます。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2千1百万円減少し103億1千7百万円となりました。その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が10億5百万円増加したものの、支払手形を含む仕入債務が5億9千6百万円、未払法人税等が8千8百万円、その他に含まれる未払金が1億3千6百万円、その他に含まれる設備未払金が1億4千8百万円、その他に含まれる未払消費税が9千4百万円それぞれ減少したこと等が挙げられます。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ9億9千2百万円減少し51億8千3百万円となりました。その主な要因は、リース債務が1億1千6百万円増加したものの、長期借入金が10億4千5百万円減少したこと等が挙げられません。

純資産は、前連結会計年度末に比べ13億8千4百万円減少し373億3千8百万円となりました。その主な要因は、為替換算調整勘定が2億3千5百万円増加した一方で、利益剰余金が7億4千6百万円減少、自己株式の取得等により自己株式が8億6千6百万円増加し純資産が減少したこと等が挙げられます。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前連結会計年度末に比べ20億8千3百万円減少し、当中間連結会計期間末には152億4千7百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は9億5千6百万円(前年同期は6百万円の獲得)となりました。これは主に売上債権の増減額16億4千9百万円等の増加要因に対し、税金等調整前中間純損失の計上5億4千4百万円、棚卸資産の増減額10億9千4百万円、退職給付に係る負債の増減額2億4千7百万円、仕入債務の増減額6億6千万円等の減少要因が上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は9千4百万円(前年同期は16億8千4百万円の使用)となりました。これは主に有形及び無形固定資産の売却による収入1億9千1百万円、投資有価証券の売却による収入1億6千5百万円、投資有価証券の償還による収入4億円等の増加要因に対し、有形及び無形固定資産の取得による支出5億9千4百万円等の減少要因が下回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は14億1千4百万円(前年同期は20億8千6百万円の使用)となりました。これは主に自己株式の取得による支出8億6千6百万円、自己株式取得のための預託金の増減額1億3千2百万円、配当金の支払額2億9千3百万円等の減少要因によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は4億8千8百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,900,000	10,900,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	10,900,000	10,900,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	10,900,000	-	8,774	-	9,677

(5)【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	1,028	11.02
BNP PARIBAS LUXEMBOURG/2S/JASDEC/JANUS HENDERSON HORIZON FUND (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	395	4.24
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	389	4.17
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	360	3.86
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	352	3.77
電気興業取引先持株会	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	317	3.40
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	310	3.32
岡 秀朋	三重県津市	300	3.21
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15番1号)	250	2.68
電気興業従業員持株会	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	244	2.62
計	-	3,948	42.33

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 453千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 192千株

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,572,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,278,300	92,783	-
単元未満株式	普通株式 49,600	-	-
発行済株式総数	10,900,000	-	-
総株主の議決権	-	92,783	-

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式には、当社が導入した「役員向け株式交付信託」の信託口が所有する当社株式74千株は含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式88株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 電気興業株式会社	東京都千代田区丸の内 三丁目3番1号	1,572,100	-	1,572,100	14.42
計	-	1,572,100	-	1,572,100	14.42

(注) 「自己名義所有株式数」欄の普通株式には、当社が導入した「役員向け株式交付信託」の信託口が所有する当社株式74千株は含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】
(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,066	17,128
受取手形	3,292	208
電子記録債権	3,1394	1,246
完成工事未収入金	3,759	1,816
売掛金	3,974	2,342
契約資産	2,586	4,802
有価証券	401	-
未成工事支出金	39	77
その他の棚卸資産	1,6358	1,7500
その他	890	1,111
貸倒引当金	59	17
流動資産合計	38,703	36,216
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,824	10,547
機械装置及び運搬具	9,474	9,533
工具、器具及び備品	6,604	6,501
土地	2,221	2,107
リース資産	245	386
建設仮勘定	88	135
減価償却累計額	24,269	23,953
有形固定資産合計	5,188	5,258
無形固定資産		
のれん	936	865
技術関連資産	965	901
その他	386	408
無形固定資産合計	2,287	2,175
投資その他の資産		
投資有価証券	4,152	3,926
長期貸付金	1	1
退職給付に係る資産	1,431	1,430
長期預金	1,000	1,000
繰延税金資産	1,172	1,343
その他	1,347	1,534
貸倒引当金	47	46
投資その他の資産合計	9,058	9,189
固定資産合計	16,534	16,623
資産合計	55,237	52,839

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3 3,352	2,755
短期借入金	2 4,400	2 4,400
1年内返済予定の長期借入金	127	1,132
リース債務	42	63
未払法人税等	211	122
契約負債	213	421
完成工事補償引当金	87	74
製品保証引当金	42	49
賞与引当金	530	500
役員賞与引当金	11	-
工事損失引当金	27	23
関係会社整理損失引当金	14	1
環境対策等引当金	149	111
資産除去債務	16	-
その他	1,112	660
流動負債合計	10,338	10,317
固定負債		
長期借入金	1,250	204
リース債務	64	181
製品保証引当金	5	5
役員株式給付引当金	89	102
環境対策等引当金	50	50
退職給付に係る負債	2,520	2,462
資産除去債務	40	40
長期前受収益	1,781	1,779
繰延税金負債	339	313
その他	32	43
固定負債合計	6,175	5,183
負債合計	16,514	15,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,774	8,774
資本剰余金	9,693	9,693
利益剰余金	19,570	18,823
自己株式	2,919	3,785
株主資本合計	35,119	33,507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,216	1,167
為替換算調整勘定	870	1,106
退職給付に係る調整累計額	677	583
その他の包括利益累計額合計	2,763	2,857
非支配株主持分	840	974
純資産合計	38,723	37,338
負債純資産合計	55,237	52,839

(2)【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高		
完成工事高	4,160	4,745
製品売上高	8,310	8,304
その他の事業売上高	2 58	2 57
売上高合計	12,529	13,108
売上原価		
完成工事原価	3,958	4,112
製品売上原価	6,916	6,648
その他の事業売上原価	2 20	2 20
売上原価合計	10,895	10,781
売上総利益		
完成工事総利益	202	633
製品売上総利益	1,394	1,655
その他の事業総利益	2 37	2 36
売上総利益合計	1,633	2,326
販売費及び一般管理費	1 2,796	1 2,856
営業損失()	1,163	529
営業外収益		
受取利息	10	15
受取配当金	81	66
その他	134	53
営業外収益合計	226	136
営業外費用		
支払利息	19	28
為替差損	-	60
その他	81	51
営業外費用合計	101	139
経常損失()	1,037	533
特別損失		
投資有価証券売却損	-	10
特別損失合計	-	10
税金等調整前中間純損失()	1,037	544
法人税、住民税及び事業税	77	86
法人税等調整額	302	135
法人税等合計	224	49
中間純損失()	812	495
非支配株主に帰属する中間純損失()	1	41
親会社株主に帰属する中間純損失()	811	454

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純損失()	812	495
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	666	49
繰延ヘッジ損益	2	-
為替換算調整勘定	393	263
退職給付に係る調整額	55	93
その他の包括利益合計	1,002	121
中間包括利益	189	373
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	159	360
非支配株主に係る中間包括利益	29	13

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失()	1,037	544
減価償却費	528	384
のれん償却額	-	85
賞与引当金の増減額(は減少)	9	29
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9	11
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	132	247
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	12	13
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	43
工事損失引当金の増減額(は減少)	21	3
製品保証引当金の増減額(は減少)	5	7
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	52	12
環境対策等引当金の増減額(は減少)	-	37
受取利息及び受取配当金	91	82
支払利息	19	28
為替差損益(は益)	10	13
投資有価証券売却損益(は益)	-	10
売上債権の増減額(は増加)	3,554	1,649
未成工事支出金の増減額(は増加)	89	37
棚卸資産の増減額(は増加)	552	1,094
その他の資産の増減額(は増加)	339	221
仕入債務の増減額(は減少)	1,401	660
契約負債の増減額(は減少)	259	206
未払消費税等の増減額(は減少)	163	93
その他の負債の増減額(は減少)	79	234
その他	33	43
小計	47	913
利息及び配当金の受取額	91	82
利息の支払額	19	20
法人税等の支払額	17	105
営業活動によるキャッシュ・フロー	6	956

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,010	3,405
定期預金の払戻による収入	10,156	3,269
有形及び無形固定資産の取得による支出	877	594
有形及び無形固定資産の売却による収入	42	191
投資有価証券の取得による支出	98	122
投資有価証券の売却による収入	-	165
投資有価証券の償還による収入	-	400
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	950	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	118
貸付けによる支出	0	0
貸付金の回収による収入	0	0
その他	52	73
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,684	94
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	20	-
長期借入金の返済による支出	92	70
リース債務の返済による支出	26	22
自己株式の売却による収入	-	0
自己株式の取得による支出	1,147	866
自己株式取得のための預託金の増減額（は増加）	351	132
配当金の支払額	316	293
非支配株主への配当金の支払額	171	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,086	1,414
現金及び現金同等物に係る換算差額	157	193
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,607	2,083
現金及び現金同等物の期首残高	14,253	17,330
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 10,646	1 15,247

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間より、2024年9月26日付で蘇州元凱電子有限公司の持分を取得したことにより連結の範囲に含めております。また、蘇州元凱電子有限公司の第三者割当増資の引受により同社は合併会社となります。

なお、2024年6月30日をみなし取得日としており、かつ中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、当中間連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。) 等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税) に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。) 第65 - 2項(2) ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 その他の棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
製品	2,382百万円	3,076百万円
仕掛品	2,290百万円	2,616百万円
原材料及び貯蔵品	1,684百万円	1,807百万円
計	6,358百万円	7,500百万円

2 当社は、経営基盤の強化及び成長投資に向けた資金需要に対する機動性・安全性の確保並びに財務基盤の一層の安定を図るため、取引金融機関と特定融資枠契約(貸出コミットメント契約)を締結しております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
特定融資枠契約の総額	11,000百万円	11,000百万円
実行残高	4,400百万円	4,400百万円
差引高	6,600百万円	6,600百万円

貸出コミットメント契約については、下記の財務制限条項が付されており、前連結会計年度末において、当該財務制限条項の一部に抵触しておりますが、すべての金融機関より期限の利益の喪失に係る権利行使を行わない旨の同意を得ております。

2023年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。

2023年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

3 期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	18百万円	-百万円
電子記録債権	42百万円	-百万円
支払手形・工事未払金等	171百万円	-百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
従業員給料及び手当	1,171百万円	1,117百万円
賞与引当金繰入額	203百万円	151百万円
退職給付費用	31百万円	22百万円
役員株式給付引当金繰入額	12百万円	13百万円

2 その他の事業売上高、その他の事業売上原価、その他の事業総利益は、当社グループの事業区分のうち、設備貸付事業並びに売電事業にかかる売上高、売上原価、売上総利益を、それぞれ示しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	15,004百万円	17,128百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	4,358百万円	1,880百万円
現金及び現金同等物	10,646百万円	15,247百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	316	30.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、取締役向け株式報酬制度の導入において設定した株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円を含めて記載しております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月10日 取締役会	普通株式	301	30.00	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、取締役向け株式報酬制度の導入において設定した株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円を含めて記載しております。

3. 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	292	30.00	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、取締役向け株式報酬制度の導入において設定した株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円を含めて記載しております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月11日 取締役会	普通株式	279	30.00	2024年9月30日	2024年12月9日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、取締役向け株式報酬制度の導入において設定した株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円を含めて記載しております。

3. 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電気通信 関連事業	高周波 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,019	4,451	12,471	58	12,529	-	12,529
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	-	14	80	95	95	-
計	8,034	4,451	12,486	138	12,625	95	12,529
セグメント利益又は 損失()	291	462	170	70	241	1,404	1,163

(注)1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業並びに売電事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 1,404百万円には、セグメント間取引消去 35百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,369百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間において、株式会社サイバーコアの株式を取得し、同社及び同社の子会社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、「電気通信関連事業」セグメントにおいて、1,021百万円であります。

なお、のれんの金額は、暫定的な会計処理の確定に伴う見直し反映後の金額であります。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電気通信 関連事業	高周波 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,116	4,934	13,050	57	13,108	-	13,108
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	-	15	79	95	95	-
計	8,132	4,934	13,066	136	13,203	95	13,108
セグメント利益又は 損失（ ）	43	724	680	68	748	1,278	529

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業並びに売電事業を含んでおります。

- セグメント利益又は損失の調整額 1,278百万円には、セグメント間取引消去 30百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,248百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間において、蘇州元凱電子有限公司の持分を取得し連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、「電気通信関連事業」セグメントにおいて、14百万円であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 蘇州元凱電子有限公司

事業の内容 アンテナ製造・販売、電子部品の販売

企業結合を行った主な理由

従来から移動通信向けアンテナの製造委託を行っていた蘇州元凱電子有限公司の調達力・生産力を活用し価格競争力の向上が可能になると判断し、持分を取得することといたしました。

企業結合日

2024年9月26日(みなし取得日2024年6月30日)

企業結合の法的形式

現金を対価とする持分取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

70.00%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として持分を取得したことによるものです。

(2) 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年6月30日をみなし取得日としており、かつ中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、当中間連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	395百万円
取得原価		395百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

14百万円

発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

のれんの償却については、7年間にわたり均等償却を行っております。

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2023年9月29日に行われた株式会社サイバーコアとの企業結合について前中間連結会計期間において暫定的な会計処理を行ってりましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直し反映されております。この結果、暫定的に算定されたのれん金額1,397百万円は、会計処理の確定により376百万円減少し、1,021百万円となっております。のれんの減少は、技術関連資産が1,030百万円、繰延税金負債が315百万円、非支配株主持分が338百万円それぞれ増加したことによるものであります。

なお、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書に与える影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	電気通信 関連事業	高周波 関連事業	計		
工事	4,160	-	4,160	-	4,160
設備・機材売上等	3,858	4,451	8,310	-	8,310
売電収入等	-	-	-	54	54
顧客との契約から生じる収益	8,019	4,451	12,471	54	12,526
その他の収益(注)	-	-	-	3	3
外部顧客への売上高	8,019	4,451	12,471	58	12,529

(注)「その他の収益」区分は設備貸付事業の収益であります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	電気通信 関連事業	高周波 関連事業	計		
工事	4,745	-	4,745	-	4,745
設備・機材売上等	3,370	4,934	8,304	-	8,304
売電収入等	-	-	-	54	54
顧客との契約から生じる収益	8,116	4,934	13,050	54	13,104
その他の収益(注)	-	-	-	3	3
外部顧客への売上高	8,116	4,934	13,050	57	13,108

(注)「その他の収益」区分は設備貸付事業の収益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純損失金額()	79円92銭	48円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失金額() (百万円)	811	454
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失金額()(百万円)	811	454
普通株式の期中平均株式数(株)	10,158,220	9,461,792

(注) 1 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 取締役向け株式報酬制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を、「1株当たり中間純損失金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前中間連結会計期間75,659株、当中間連結会計期間74,803株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2024年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....279百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....30円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2024年12月9日

(注) 2024年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月11日

電気興業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 竹 美 江

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笹 岡 也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている電気興業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、電気興業株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。